

様式第二

土地買取希望申出書

年 月 日

殿

申出をする者	住所	
	氏名	

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法 第 15 条
第 18 条

第 1 項
の 3 第 1 項において準用する第 15 条第 1 項 の規定に基づき、下記により、申し出ます。
記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

3 買取り希望価額

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
買取り希望価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、登記事項証明書に記載された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 「2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項」の各欄には、以下に掲げる固有資産に関する記載は要しないものとする。
 - 合衆国軍隊が日本国において所有する固定資産
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和 27 年法律第 110 号）に基づき日本国が合衆国軍隊に使用させている固定資産
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

個人情報の取扱いに関する同意書

令和 年 月 日

住所：

氏名：

宜野湾市長 殿

沖縄県知事 殿

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法第14条第1項または第15条第1項の規定に基づく手続きに関し、貴市又は貴県が沖縄国税事務所、沖縄防衛局、宜野湾市軍用地等地主会（会員に限る）、金融機関に対して、私に関する下記の情報について授受、照会、取得することに同意いたします。

記

1. 提供する個人情報

- 住所、氏名、連絡先等の本人に関する情報
- 土地所在地、面積、地目等駐留軍用地に関する情報
- 契約、登記、精算等の手続きに関する情報
- その他、必要と認められる情報

2. 照会、取得する個人情報

- 契約番号、整理番号、氏名、住所、面積、単価、賃借料額、土地の所在地等の賃貸借契約に関する個人情報
- その他、必要と認められる情報

県または市に土地売却する場合の「申出」の記入例

県または市に売却する場合、この様式で市に申出をしてください。

記入例

様式第二

土地買取希望申出書

日付は記入しない

年 月 日

殿

申出をする者	住所	●●市××
	氏名	宜野湾 太郎

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法 第15条
第18条

第1項
の3第1項において準用する第15条第1項の規定に基づき、下記により、申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
字●● △△番	畑	500 m ²	抵当権		(株) ●×銀行 ●●市××

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

3 買取り希望価額

	土地	建築物その他の工作物	合計
買取り希望価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、登記事項証明書に記載された地積を記載すること。実測地積が知られているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 「2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項」の各欄には、以下に掲げる固有資産に関する記載は要しないものとする。
 - 合衆国軍隊が日本国において所有する固定資産
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和27年法律第110号）に基づき日本国が合衆国軍隊に使用させている固定資産
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

●提出書類一式

- 本様式(申出書) ※別記様式第二
- 土地賃借料算定調書及び土地明細書の写し(最新のもの)
- 身分証明書の写し(免許証等)
- 個人情報取扱いに関する同意書

記入例

個人情報の取扱いに関する同意書

日付は記入しない 令和 年 月 日

住所： ●●市××

氏名： 宜野湾 太郎

宜野湾市長 殿

沖縄県知事 殿

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法第14条第1項または第15条第1項の規定に基づく手続きに関し、貴市又は貴県が沖縄国税事務所、沖縄防衛局、宜野湾市軍用地等地主会（会員に限る）、金融機関に対して、私に関する下記の情報について授受、照会、取得することに同意いたします。

記

1. 提供する個人情報

- 住所、氏名、連絡先等の本人に関する情報
- 土地所在地、面積、地目等駐留軍用地に関する情報
- 契約、登記、精算等の手続きに関する情報
- その他、必要と認められる情報

2. 照会、取得する個人情報

- 契約番号、整理番号、氏名、住所、面積、単価、賃借料額、土地の所在地等の賃貸借契約に関する個人情報
- その他、必要と認められる情報